

## 第5回 小樽商科大学経営協議会 議事要旨

日 時：平成21年3月18日（水）14：00～15：40

場 所：第二会議室

出席者：学長，和田理事，大矢理事，奥田副学長，井上委員，鎌田委員，  
作田委員

欠 席：片桐委員，篠崎委員，榊原委員

陪 席：中村理事，池田監事，土橋監事，事務局長

審議に先立ち，報告事項6として，「国立大学法人小樽商科大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果（原案）について」を追加する旨発言があり，併せて11月25日（火）開催の第4回経営協議会の議事要旨の確認を行った。

### ●議題1 国立大学法人小樽商科大学平成21年度年度計画(案)について

#### （審議資料1）

学長より，本件について，国立大学法人法において「(中期計画及び)年度計画に関する事項のうち，国立大学法人の経営に関するもの」は，本会議において，審議することとなっており，また，届け出る時期については，「毎事業年度の開始前（3月末日まで）に，認可を受けた中期計画に基づき，その事業年度の業務運営に関する計画（年度計画）を定め，主務（文部科学）大臣に届け出」なければならない旨発言があった。

次いで，平成21年度の年度計画は，3月10日（火）開催の目標計画委員会において原案を作成し，3月13日（金）開催の教育研究評議会において，経営に関する部分を除き，承認を得た旨説明があった。

続いて，詳細について，審議資料1に基づき，奥田副学長及び事務局（財務課長）から説明後，審議に移り，審議の結果，承認された。

承認後，学長から，本件については，本日開催の役員会に附議し，今月末までに文部科学大臣に提出する旨併せて説明があった。

#### 【奥田副学長：説明要旨】

- ・今中期目標・中期計画期間中の年度計画は，今年度で最後となり，中期計画を達成するための年度計画となっているかどうか問題となる。
- ・今年度，新たに盛り込んだ年度計画を中心に説明する。
  - 1 ページ目「1. (1) ① ウ. 1」商学部・大学院商学研究科現代商学専攻の教育の成果に関する外部評価委員会による評価結果を公表する。
  - 2 ページ目「1. (2) ① イ. 13」将来構想検討ワーキンググループにおいて，学力を養成する教育課程について検討する。
  - 4 ページ目「1. (3) ③ イ. 1」平成18年度に制度化したフィードバックシステムに従って，平成20年度に実施した商学部・大学院商学研究科現代商学専攻の自己点

検・評価報告書及び外部評価の結果を踏まえて改善事項について検討する。

- 5 ページ目「2. (1) ① ウ. 1」平成 21 年度概算要求特別教育研究経費（研究推進）「グローバルズムと地域経済－北海道再生のための提言－」のテーマのもとに、地域研究会を中心に学際的、実学的研究を推進する。
- 7 ページ目「II 1 (1) 1」学長特任補佐の任命対象を教職員に広げ、百周年記念事業担当の事務職員補佐を設ける。
- 7 ページ目「II 1 (2) 1」平成 16 年度に各種委員会を見直したが、大学運営上必要であるとして、委員会が増加したために、改めて既存委員会のあり方を検討する。
- 7 ページ目「II 1 (3) 1」各種委員会等の重要な審議機関に事務職員を参画させていることについて検証し、制度設計を進める。
- 8 ページ目「2. (1) 1」将来構想検討ワーキンググループにおいて、組織の編成、教育課程等について検討する。
- 8 ページ目「3. (1) 1」「教員業績評価実施規程」に基づき「教員業績評価」を実施する。
- 8 ページ目「3. (4) 1」教員のジェンダーバランスに関する設定した目標値に対する達成度合いを分析する。
- 9 ページ目「4. (3) ②」事務系職員等の新たな人事評価システム（試行版）により、全事務系職員について試行を行う。
- 9 ページ目「III 1. (2) ③ イ. 1」寄附講座、特定目的の寄附等の受け入れを図るため提案を行い、企業等に働きかけを行う。
- 11 ページ目「V 1. (1) ④ 1」「人格形成の場」、「社会性を身につける」、「同窓意識の高揚を図る」ことを理念として新学生寮建設の計画を進める。
- 12 ページ目「2 (2) ④ 1」学内で発生した様々な事件・事故を危機管理委員会が把握し、原因の分析や予防策について検討する。

## ●議題2 国立大学法人小樽商科大学職員給与規程の一部改正について

### (審議資料2-1-2-2)

学長より、本件については、職員の所定労働時間を1日当たり、8時間から7時間45分に、1週間につき、40時間から38時間45分にそれぞれ改正することに伴い、本規程の一部改正について、審議願う旨発言があった。

次いで、詳細について、審議資料2に基づき、事務局（総務課長）より説明後、審議に移り、審議の結果、承認された。

承認後、学長より、本件については、本日開催の役員会に附議し、本年4月1日から施行する旨併せて説明があった。

●議題3 北海道地区国立大学法人の資金の共同運用に係る協定書について

**(審議資料3-1~3-3)**

学長より、これまで資金運用については、各国立大学法人で独自に運用してきたが、昨年来、北海道内の国立大学法人間において、共同運用の可能性について種々検討を進め、今般、資金の共同運用について担当者レベルにおける協議が整ったので、審議願う旨発言があった。

次いで、詳細について、審議資料3に基づき、事務局（財務課長）から説明後、審議に移り、審議の結果、承認された。

承認後、学長から、本件については、本日開催の役員会に附議し、今月23日（月）に本協定を締結する予定で、本年4月から本協定に基づき、運用を開始する予定である旨併せて説明があった。

●議題4 「平成21年度予算編成方針(案)」及び「平成21年度当初予算(案)」について

**(審議資料4-1~4-6)**

学長より、本件については、「平成21年度予算編成方針(案)」とその方針(案)に基づき策定した「平成21年度当初予算(案)」について、審議願う旨発言があった。

次いで、詳細について、審議資料4に基づき、事務局（財務課長）から説明後、審議に移り、審議の結果、承認された。

また、審議資料4-6（特別事業費支出候補一覧）の「(2)平成20年度補正予算時のその他要求分」については、平成21年度に執行することとし、どの事業に対し執行するかについては、緊急性、有効性等を鑑み、学長の判断に一任願いたい旨説明があり、併せて、承認された。

承認後、学長より、本件については、本日開催の役員会に附議する旨併せて説明があった。

●報告事項1 平成20年度資金の運用実績について

**(報告資料1-1-1-2)**

学長より、本学の資金の運用にあたっては、金融情勢の変化や取引金融機関の経営状況等を考慮しつつ、安全かつ効率的に行っているところであり、今年度の資金の運用実績について報告する旨発言があった。

次いで、詳細について、報告資料1に基づき、事務局（財務課長）から報告があった。

## ●報告事項2 平成21年度大学法人加入保険について

### (報告資料2)

学長より、本件については、本学で発生する事故・災害等によって生ずる損害や賠償に備えるものであり、平成16年度から、法人化を契機に加入しており、平成21年度の国立大学法人総合損害保険等の加入に当たっては、想定される危機事象及び対応する保険の種類及び掛金等を勘案のうえ、3月5日(木)に開催した危機管理委員会において承認され、報告資料2のとおり加入する旨発言があった。

次いで、詳細について、報告資料2に基づき、事務局(財務課長)から報告があった。

## ●報告事項3 平成20年度補正予算における事業報告について

### (報告資料3)

学長より、平成20年度補正予算において予算措置した事業内容の結果について、報告する旨発言があった。

次いで、詳細について、報告資料3に基づき、事務局(財務課長)から報告があった。

## ●報告事項4 経営協議会委員からの提言について

### (報告資料4-1・4-2)

学長より、本件については、前回開催の経営協議会において、委員より提言があった「学生寮」、「小樽商科大学生涯学習ツアー」及び「大学の広報活動の充実」の3つの提言等に関し、現在の検討状況等について、下記のとおり報告があった。

### ○「学生寮の検討状況」

#### (学 長)

- ・本学で、計画している学生寮の設置構想案について、市内の下宿・間借り等の事業者の説明するため、説明会を3月12日(木)15:00から1時間程度開催した。
- ・説明会への参加依頼の案内は、本学生協に斡旋依頼がある40事業者に送り、当日は、参加者12名であった。学長からの挨拶後、事務局(学務課長)から、学生寮の設置構想案について説明を行い、その後、質疑応答を行った。
- ・質疑応答では、「寮費が安いと影響を受けることになる」「民営を圧迫しないでほしい」、「共生を考えてほしい」との事業者側の不安の声もあったが、「学生を小樽に多く住むように考えてほしい」「学生寮ができることで小樽の活性化につながれば良い」という前向きな意見もあり、学生寮を設置する意義やコンセプトは、理解を頂いたものと考えている。

## ○「小樽商科大学生涯学習ツアーに関する状況」

### (学 長)

- ・平成 21 年 11 月 25 日に開催された経営協議会にて、プレ創立百周年記念事業として、「(仮称)小樽商科大学生涯学習ツアー」の実施については、報告しているところである。
- ・その後、本学と小樽市観光振興室によるプログラムの検討を行い、正式名称を「小樽商科大学シニアアカデミー 2009」として、受講生の募集を開始した。
- ・「小樽商科大学シニアアカデミー 2009」とは、シニア世代等を対象にした講義とフィールドワークを組み合わせた体験型生涯学習プログラムであり、本学と小樽市の連携事業である。
- ・本事業については、プレ創立百周年記念事業として位置づけ、平成 23 年まで、毎年実施する予定である。
- ・受講生の募集については、報告資料 4-1 にもあるとおり、本学ホームページ等を通じ、本年 1 月から募集を開始し、先月(2月に)発行された同窓会の会報「緑丘」(6,500部発行)に紹介記事とちらしを掲載し、卒業生向けの広報も併せて行っている。
- ・また、山田小樽市長が年頭の記者会見でシニアアカデミーを紹介したことを皮切りに、既にマスコミ数社による報道があった。
- ・申込期日等は、今年 6 月末(定員 30 名)までであるが、3 月 5 日現在の申込者数は 11 名であり、内訳は、本学卒業生 8 名、一般市民 3 名(札幌在住者 5 名、その他函館等の道内在住者 3 名、道外在住者 3 名)(男性 10 名、女性 1 名、最高齢者が男性 83 歳)となっている。

## ○「大学の広報活動の充実に関する状況」

### (学 長)

- ・本件に関しては、2 月 24 日(火)に開催した広報委員会で検討した結果、本学の広報活動に限らずに、教育研究等の活動全般について、モニター制度を創設することとした。
- ・報告資料 4-2 のとおり、「小樽商科大学市民モニター制度」は、本学の教育研究活動や社会連携活動について、本学の活動内容を広く市民に理解してもらうのと同時に、市民からの意見や要望等を本学の運営や事業活動の改善等に役立てることを目的として、創設する。
- ・今後、市民モニター制度の募集要領等を作成し、今年 4 月頃からモニターの募集を開始する。

【報告事項5に先立ち、報告事項6が報告された。】

●報告事項6 (追加)国立大学法人小樽商科大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する  
評価結果(原案)について

**(報告資料6)**

学長より、本件については、昨年6月末に文部科学省及び大学評価・学位授与機構に提出した「平成16～19事業年度に係る業務の実績報告書」等に基づき、国立大学法人評価委員会及び大学評価・学位授与機構のヒアリング等の大学評価を受け、国立大学法人評価委員会で作成した「評価結果(原案)」について、去る3月6日付けで、本学に対し、報告資料6の「評価結果(原案)」に対する意見照会があり、本学としては、意見の申立をしないこととし、また、この「評価結果(原案)」は、国立大学法人評価委員会における審議を経て、今年4月下旬には公表される予定である旨報告があった。

次いで、詳細について、報告資料6に基づき、奥田副学長から報告があった。

**【奥田副学長：説明要旨】**

- ・全体評価として、中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。
- ・項目別評価としては、「Ⅰ. 教育研究等の質の向上の状況」の「(Ⅰ) 教育に関する目標」、「(Ⅱ) 研究に関する目標」及び「(Ⅲ) その他の目標」について、それぞれ「中期目標の達成状況がおおむね良好である。」との評価を得た。
- ・「Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況」の「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標」、「(2) 財務内容の改善に関する目標」及び「(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標」については、それぞれ「中期目標の達成状況が良好である。」との評価を得て、「(4) その他業務運営に関する重要目標」については、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」との評価を得た。
- ・「改善を要する点」又は「課題がある点」として指摘を受けた事項については、今年度中に達成もしくは、来年度の年度計画において達成することとなっている。

●報告事項5 最近のトピックスについて

**(報告資料5)**

学長より、本学の最近の動向について、報告資料5の新聞記事を中心に紹介があった。

引き続き、学長より、本年3月末付け退職者及び本年4月1日付け採用者等の紹介があった。

### 【3月末で退職する教職員】

- 経済学科 遠藤 薫 教授・・・退職
- 言語センター 大塚 讓 教授・・・退職
- アントレ専攻 松尾 睦 教授・・・神戸大学
- 商学科 大岩 利依子 准教授・・・東京経済大学
- 〃 前田 東岐 准教授・・・立命館大学
- 企業法学科 玉井 利幸 准教授・・・南山大学
- 〃 新村 とわ 准教授・・・成蹊大学
- 事務局長 山本 恵一 ・・・・茨城大学理事・事務局長
- 学務課長 石ヶ森 新太郎 ・・・・北教大学生課長
- キャリア支援課長 高橋 静次 ・・・・再雇用
- 総務課長 木村 清二 ・・・・退職
- 財務課長 下坂 昌巳 ・・・・室工大会計課長

### 【4月1日付で採用となる教職員】

- 経済学科 小島 直樹 准教授
- 〃 水島 淳恵 准教授
- 〃 劉 慶豊 准教授
- 企業法学科 河森 計二 准教授
- 社会情報学科 深田 秀実 准教授
- 事務局長 齊藤 広志 ・・・・(現：東北大学財務部長)
- 学務課長 大石 和博 ・・・・(現：釧路高専総務課長)
- 入試課長 内藤 伸一 ・・・・(現：北大工学研究科・情報科学研究科・  
工学部総務課係長(総務担当))
- 総務課長 多谷 司 ・・・・(現：北大総務部職員課長)
- 財務課長 木村 誠 ・・・・(現：文科省官房会計課管理班物品管理係長)

### 【学内異動】

- キャリア支援課長 高橋 秀真 ・・・・(現：入試課長)

最後に、委員との日程調整の結果、次回の経営協議会は、5月25日(月)14:00から開催することとなった。また、本年4月から、本会議の事務を総務課が担当する旨併せて説明があった。

以 上